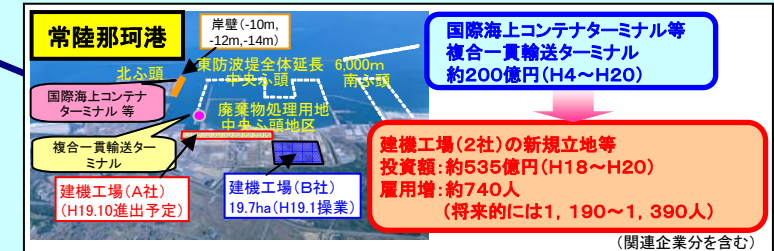
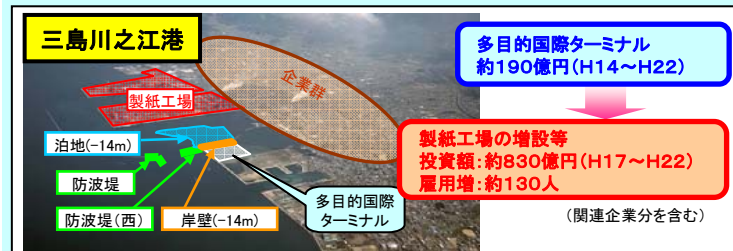
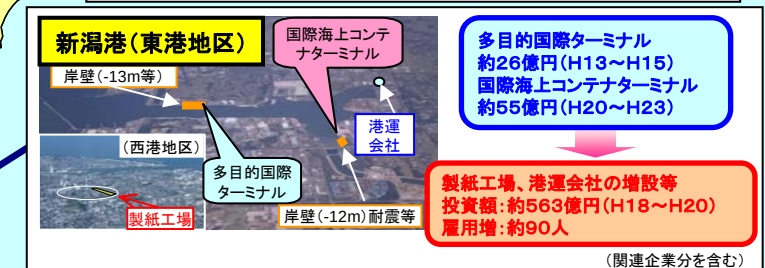
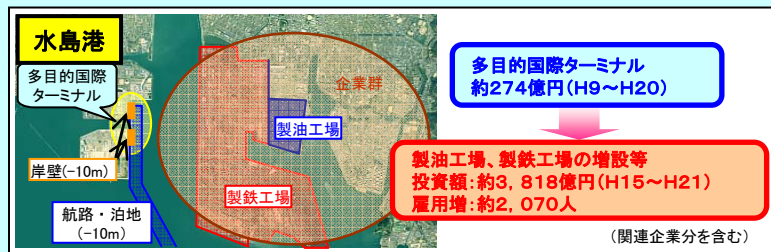
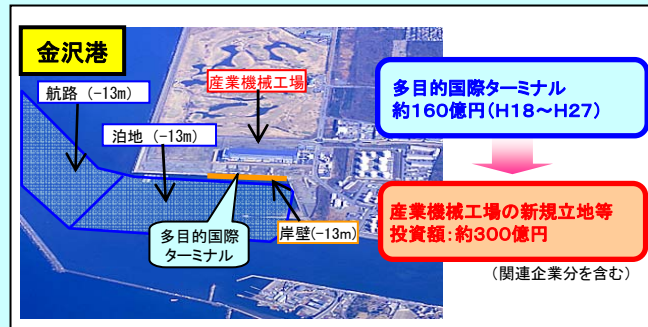


“みなと”を核とした地域の活性化

“みなと”を核とした地域の活性化(全国事例)

近年、港湾整備に伴って、臨海部への新たな企業立地が急激に進んでいます。

この結果、地域への新規の民間投資が促進されるとともに、多くの雇用が創出され、地域が元気になります。



“みなと”を核とした地域の活性化(大分県中津港の例①)

- 企業の物流コスト削減に資する港湾インフラの整備により、臨海部への企業立地が進み、企業投資の誘発や雇用の創出が図られ、地域が活性化しています。
- 大分県中津港では平成16年のターミナル供用にあわせ自動車工場と関連企業が進出し、**約1,000億円の投資と約5,300人の雇用**(平成15年現地着工以降)が創出されました。

現地状況と港湾整備の概要



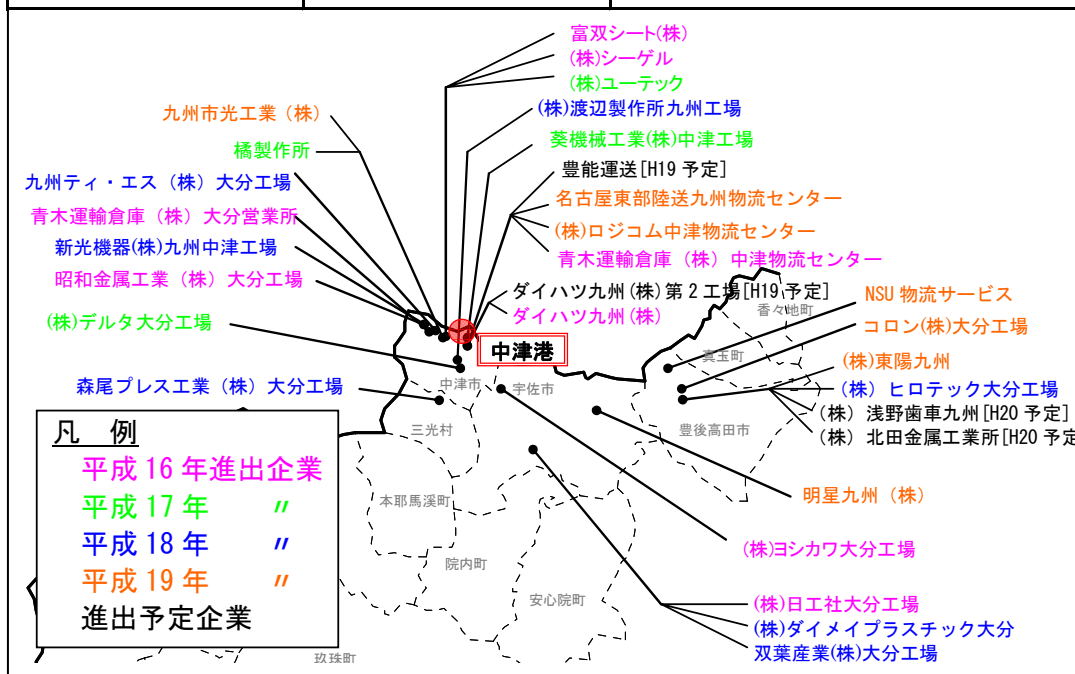
中津港への進出理由

- 以下の理由から**国内外の候補地を比較し選定**。
- 輸送コストの削減効果が高く、環境負荷が少ない海上輸送を可能とする**中津港の整備**が大きな要因。
 - 中津港に近い箇所で**広大で安価な土地**が確保可能。
 - 地元による市道等周辺インフラ整備や人材育成への支援**。
 - 周辺に優秀な自動車関連産業がすでに立地。
 - 良質な人材が確保でき、地価・物価が安く生活が容易。

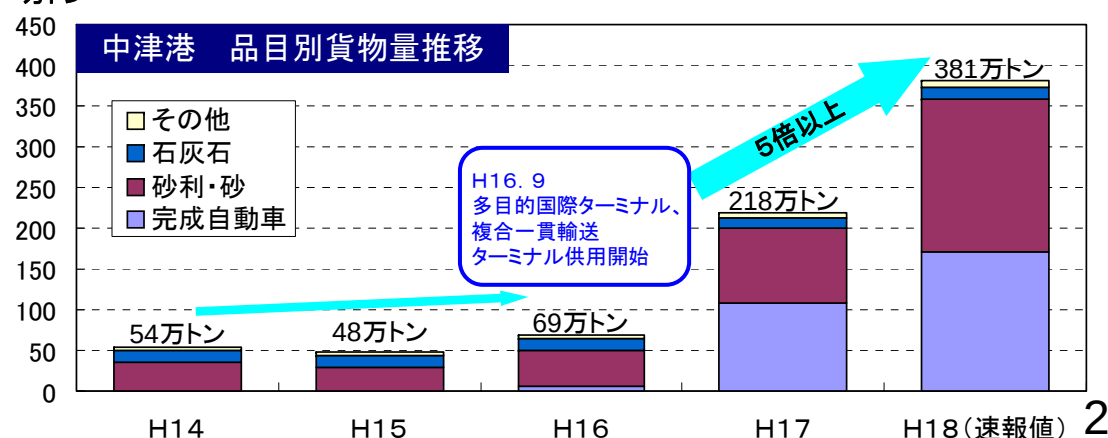
地域活性化効果(平成19年現在)

※平成8年に協定締結、平成15年に工場着工以降、判明している投資額と雇用創出の累計(関連企業分を含む)

工場の新規立地等による効果(下図参照)	企業の投資額	約1,015億円
	企業の雇用創出	約5,300人

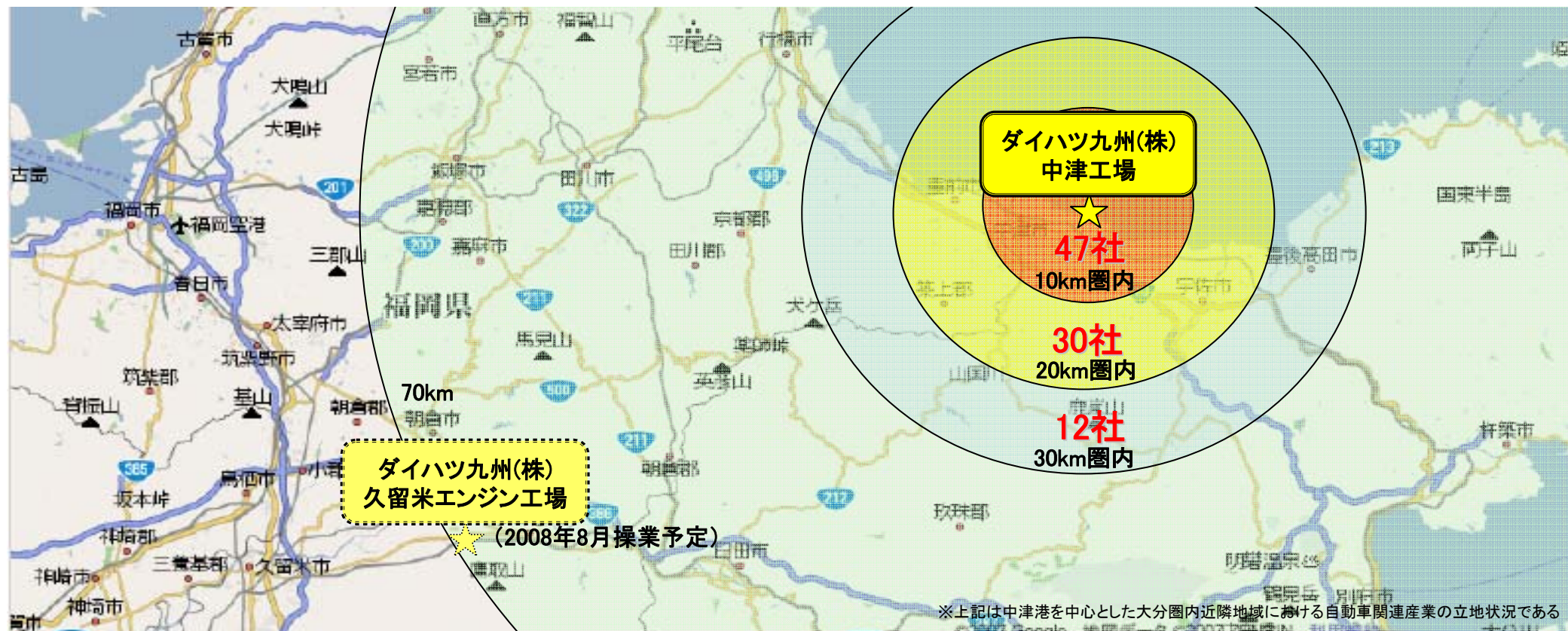


万トン



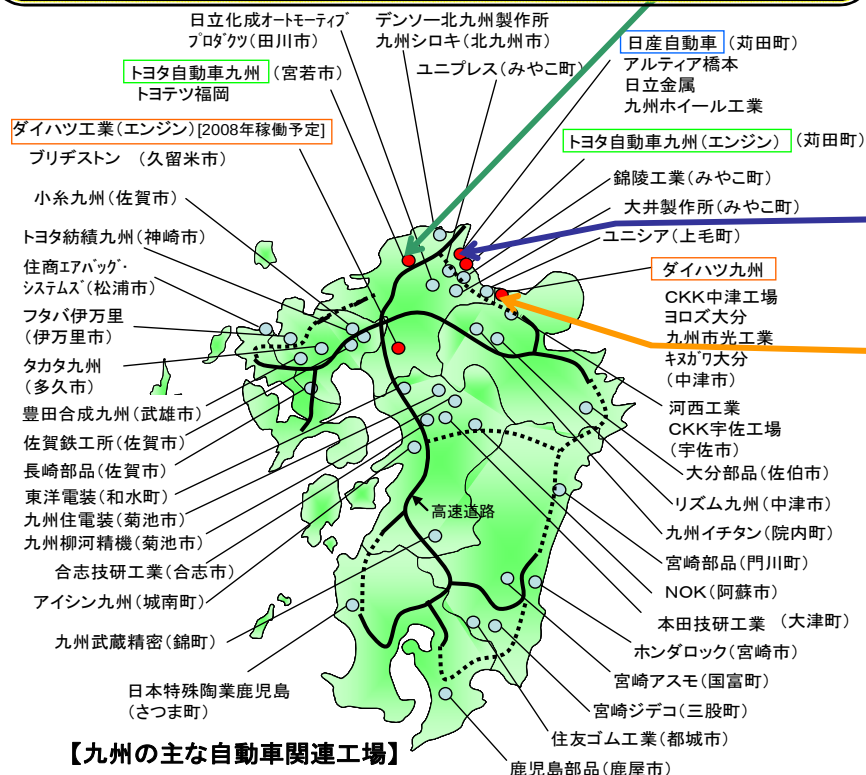
“みなと”を核とした地域の活性化(大分県中津港の例②)

中津港を中心に広範囲におよぶ波及効果



広域地域ブロックでの産業集積(九州で進む自動車産業立地の例)

- '93年9月博多港香椎PP岸壁(-7.5m)(-13m)供用開始
- '99年10月苅田港岸壁(-10m)供用開始
- '00年苅田港より日産完成自動車輸出開始
- '03年9月博多港IC岸壁(-11m)(-14m)供用開始
- '04年9月中津港岸壁(-8m)(-11m)供用開始
- '04年12月ダイハツ九州操業
- '05年12月トヨタ自動車九州苅田工場操業
- '06年1月博多港よりトヨタ完成自動車輸出開始
- '06年8月博多港IC岸壁(-15m)新規着工
- '07年10月中津港よりダイハツ完成自動車輸出開始(予定)
- '07年末ダイハツ九州第2工場操業(予定)
- '08年8月ダイハツ九州エンジン工場操業(予定)
- '08年夏トヨタ自動車九州小倉工場操業(予定)
- '09年春日産車体九州工場操業(予定)



博多港・北九州港

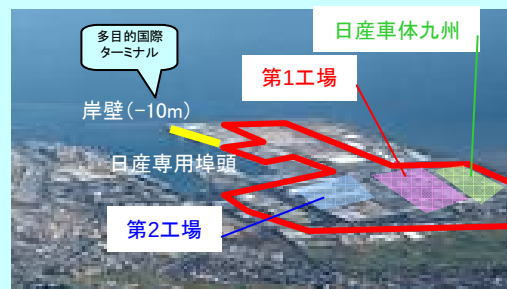
トヨタ自動車九州



立地場所	福岡県宮若市 等
立地時期	'75年4月操業、'05年9月第2工場、'05年12月苅田工場、'08年夏小倉工場(予定)
位置づけ	中国への輸出拠点、高級車「レクサス」生産、新門司自動車物流センターに国内物流拠点を整備
主要企業の投資額	500億円(苅田・小倉工場のみ)
直接雇用	約850人(苅田・小倉工場のみ)

苅田港

日産自動車



立地場所	福岡県苅田町
立地時期	'76年12月操業、'92年5月第2工場、'09年春日産車体九州(予定)
位置づけ	日産全完成車輸出の45%が苅田港から輸出。国内唯一「車両生産・部品出荷・専用埠頭」を有する。
主要企業の投資額	300億円(日産車体九州のみ)
直接雇用	約1,000人(日産車体九州のみ)

中津港

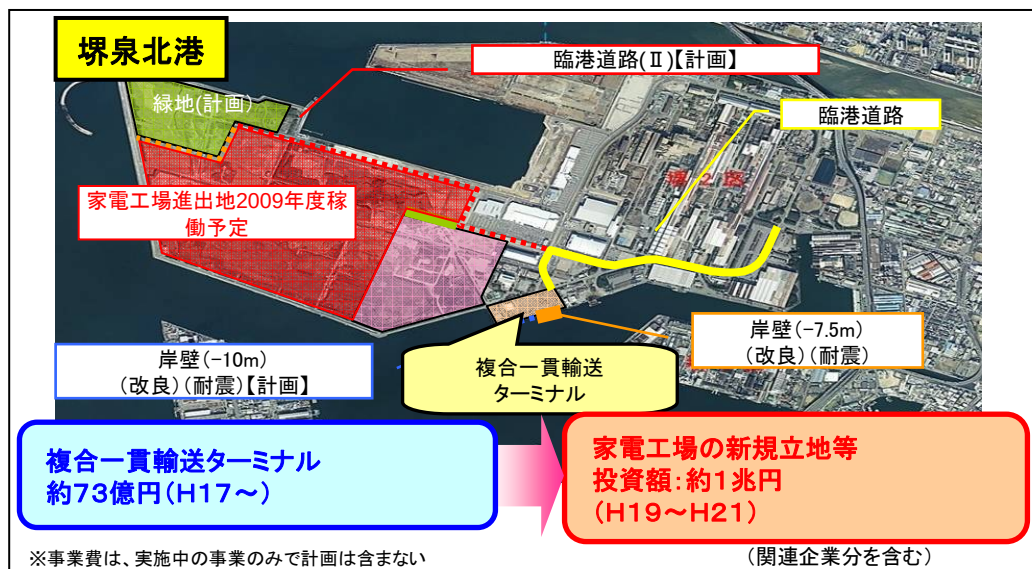
ダイハツ九州



立地場所	大分県中津市
立地時期	'04年12月操業、'07年末第2工場、'08年中第2工場増設、'08年8月エンジン工場(予定)
立地理由	港を中心とした交通インフラが充実している上、工場に必要な広大な用地、労働力が安価に確保できる。周辺に自動車産業が立地し、部品調達などが得やすい
主要企業の投資額	1,015億円(内ダイハツ九州725億円)
直接雇用	約5,300人(内ダイハツ九州約2200人)

“みなと”を核とした地域の活性化(大阪府堺泉北港の例)

- 企業の物流コスト削減に資する港湾インフラの整備により、臨海部への企業立地が進み、企業投資の誘発や雇用の創出が図られ、地域が活性化しています。
- 大阪府堺泉北港では臨海部の遊休地にシャープが進出し、最先端の液晶パネル工場と、薄膜太陽電池を量産する太陽電池工場を併設、さらに 同じ敷地内に、関連するインフラ施設や部材・装置メーカーの工場を誘致し「21世紀型コンビナート」として展開予定であり、**約1兆円の投資**が創出され、経済波及効果は1兆5000億円以上(大阪府試算)。



堺泉北港への進出理由

- 当初海外拠点(アジア)も視野に比較検討したが、欧米海外生産拠点への物流等を考慮し、国内臨海部が有利であると判断。
 - 堺泉北港は海外進出に比べ、公共インフラが整備されており、進出コストが安い。
 - 既存工場ならびに研究機関との近接性の確保のため、堺臨海部に進出。
 - 航路を多く有する大阪南港と空路網が充実している関空が半時間圏内にあり、輸出に有利。
 - 防災拠点緑地が隣接して計画されており、企業イメージと合致。
 - 地元自治体の優遇策を含めた誘致活動及び豊富な労働力。
- (シャープ(株)ヒアリングより)

地元での取り組み

- 水道・ガス・電気等の公共インフラの整備(大阪府、堺市)
- 立地に対する補助金(大阪府)
- 道路・緑地用地の無償譲渡(新日鐵)

既存ストックの有効活用

- 民有老朽岸壁を活用した耐震強化岸壁の整備
- 既存広場を活用した基幹的広域防災拠点の整備
- 製鉄時に発生したスラグの埋立地を活用した立地

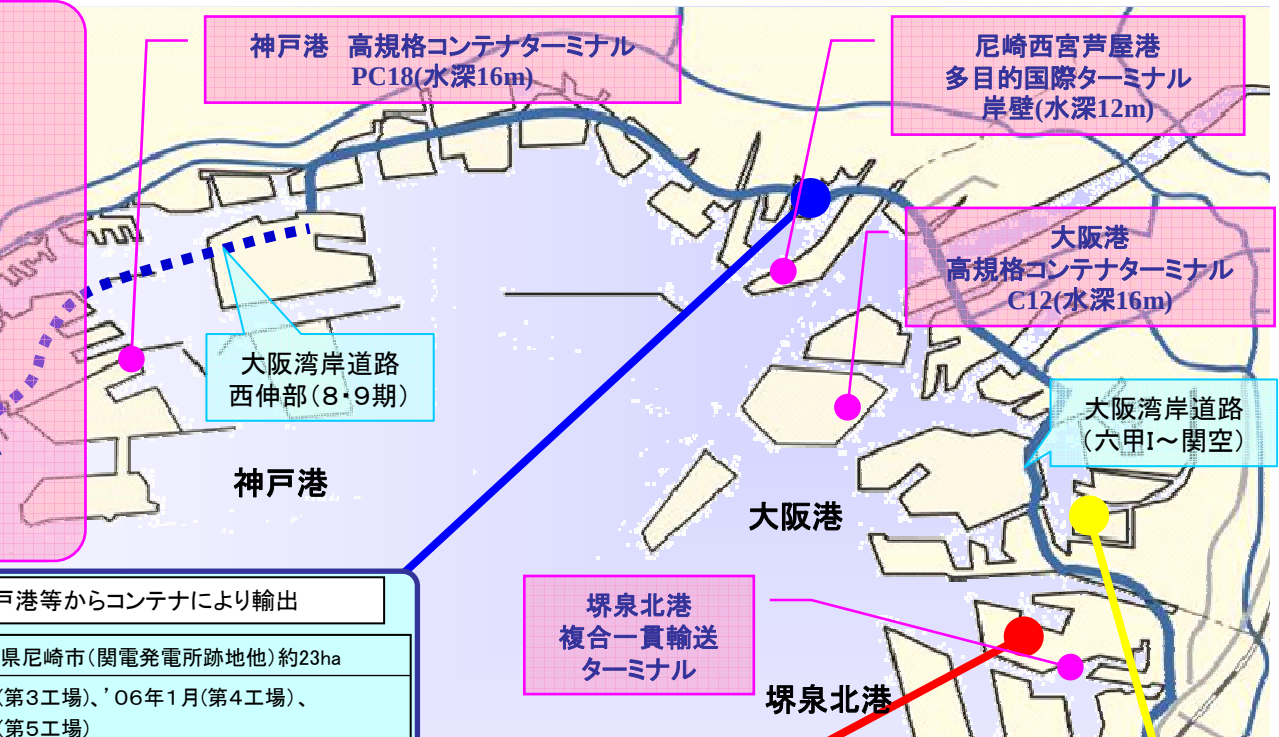
新工場概要 敷地面積 127万㎡
【液晶パネル】
 投資額 約1兆円
 着工 2007年11月
 稼動開始 2010年3月迄
【太陽電池工場】
 稼動開始 2010年3月迄



出典:シャーププレスHP

広域地域ブロックでの産業集積(大阪湾で進む先端家電産業立地の例)

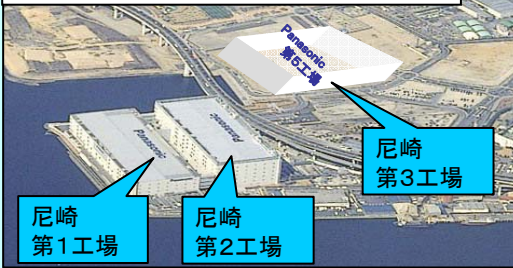
- '04年5月 尼崎市に松下PDP第3工場立地決定
- '04年7月 阪神港を「スーパー中枢港湾」に指定
- '05年度 大阪港 C12コンテナターミナル(水深16m)
新規着工
堺泉北港堺2区耐震岸壁・臨港道路
新規着工
- '06年1月 尼崎市に松下PDP第4工場立地決定
- '06年6月 大阪市住之江区に旭硝子立地決定
- '06年度 神戸港PC18コンテナターミナル(水深16m)
新規着工
- '07年1月 尼崎市に松下PDP第5工場立地決定
- '07年6月 尼崎西宮芦屋港多目的国際ターミナル供用開始
- '07年7月 堺2区にシャープ立地決定
- '07年10月 旭硝子が高砂工場に生産設備の新設を決定



尼崎西宮芦屋港 松下プラズマディスプレイ(株)

PDPパネルを神戸港等からコンテナにより輸出

プラズマディスプレイパネル製造工場



立地場所	兵庫県尼崎市(関電発電所跡地他)約23ha
立地時期	'04年5月(第3工場)、『06年1月(第4工場)、『07年1月(第5工場)
立地理由	まとまった土地が確保でき早期に建設が可能。関空・神戸港・大阪港が近く輸出に有利。
主要企業の投資額	約950億円(尼崎第1工場)、約1800億円(尼崎第2工場)、約2800億円(尼崎第3工場) 全体計画約5,550億円
直接雇用	約800人(第1)、約600人(第2)、未定(第3)

堺泉北港 シャープ(株)[液晶コンビナート]

液晶テレビ及び液晶ディスプレイパネル製造工場
ガラス製造など関連部材工場群
薄膜太陽電池工場



液晶テレビ、液晶パネルなどの各種製品を各港からコンテナにより輸出の見込み

立地場所	堺市堺区築港八幡町(新日鐵遊休地)約127ha
立地時期	'07年7月
立地理由	まとまった土地が確保でき早期に建設が可能。材料や製品を運ぶ大型船が接岸できる埠頭の計画があり、関空・大阪港などの物流網も充実。本社・研究開発施設が近く連携がとりやすい。
主要企業の投資額	約3800億円(液晶工場のみ) 関連企業含め約1兆円

旭硝子(高砂工場)

シャープ新工場への対応のため、大型液晶ガラス基盤(第10世代)の生産設備の新設を決定。
('07年10月)
投資額:約300億円

堺泉北港 複合一貫輸送ターミナル

大阪港 旭硝子(株)

PDP用ガラス基板をPDP工場に供給



プラズマディスプレイ用ガラス基板加工工場

立地場所	大阪市住之江区(関電発電所跡地)約10ha
立地時期	'06年6月
立地理由	まとまった土地が確保でき早期に建設が可能。インフラ条件が整っている。
主要企業の投資額	約150億円(第1期) 全体計画約320億円

“みなと”を核とした地域の活性化(石川県金沢港の例①)

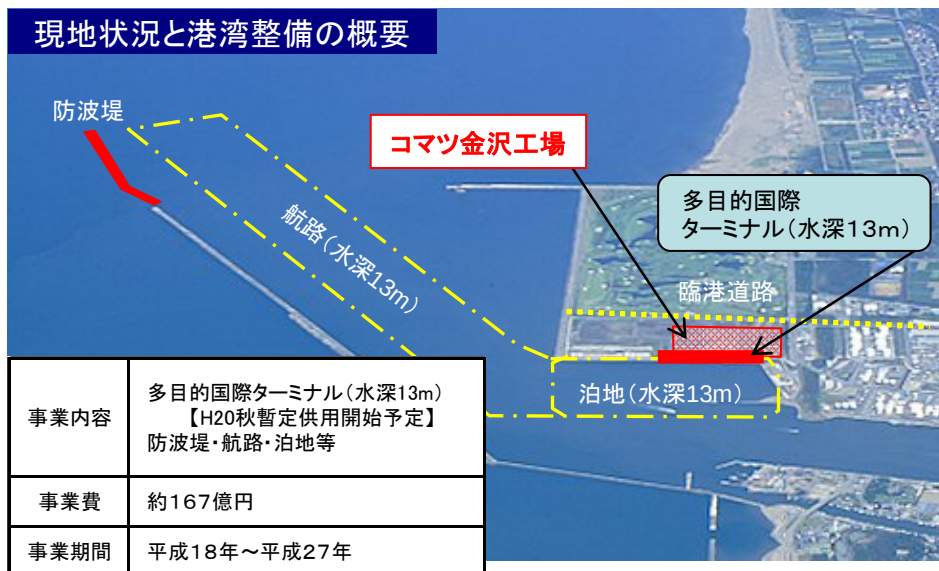
- 企業の物流コスト削減に資する港湾インフラの整備により、臨海部への企業立地が進み、企業投資の誘発や雇用の創出が図られ、地域が活性化しています。
- 石川県金沢港では平成20年のターミナル供用にあわせ大型プレス機械工場と関連企業が進出し、**約85億円の投資と約50人の雇用**(平成18年現地着工以降)が創出されました。

地域活性化効果(平成19年現在)

※平成18年に用地売買契約、同年に工場着工以降、判明している投資額と雇用創出の累計(コマツ金沢工場分のみ)

工場の新規立地等による効果(下図参照)	企業の投資額	約 85億円(関連企業の累計は約300億円)
	企業の雇用創出	約 50人

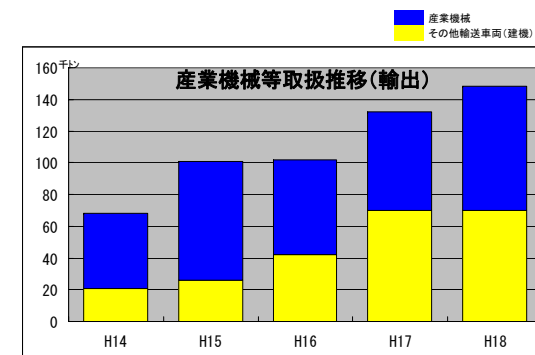
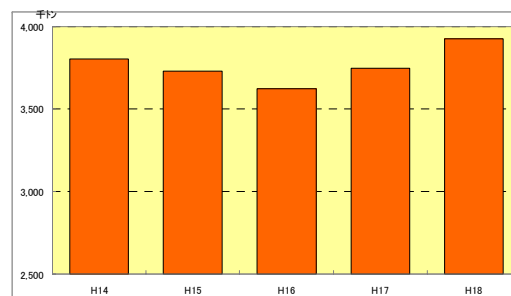
現地状況と港湾整備の概要



金沢港への進出理由

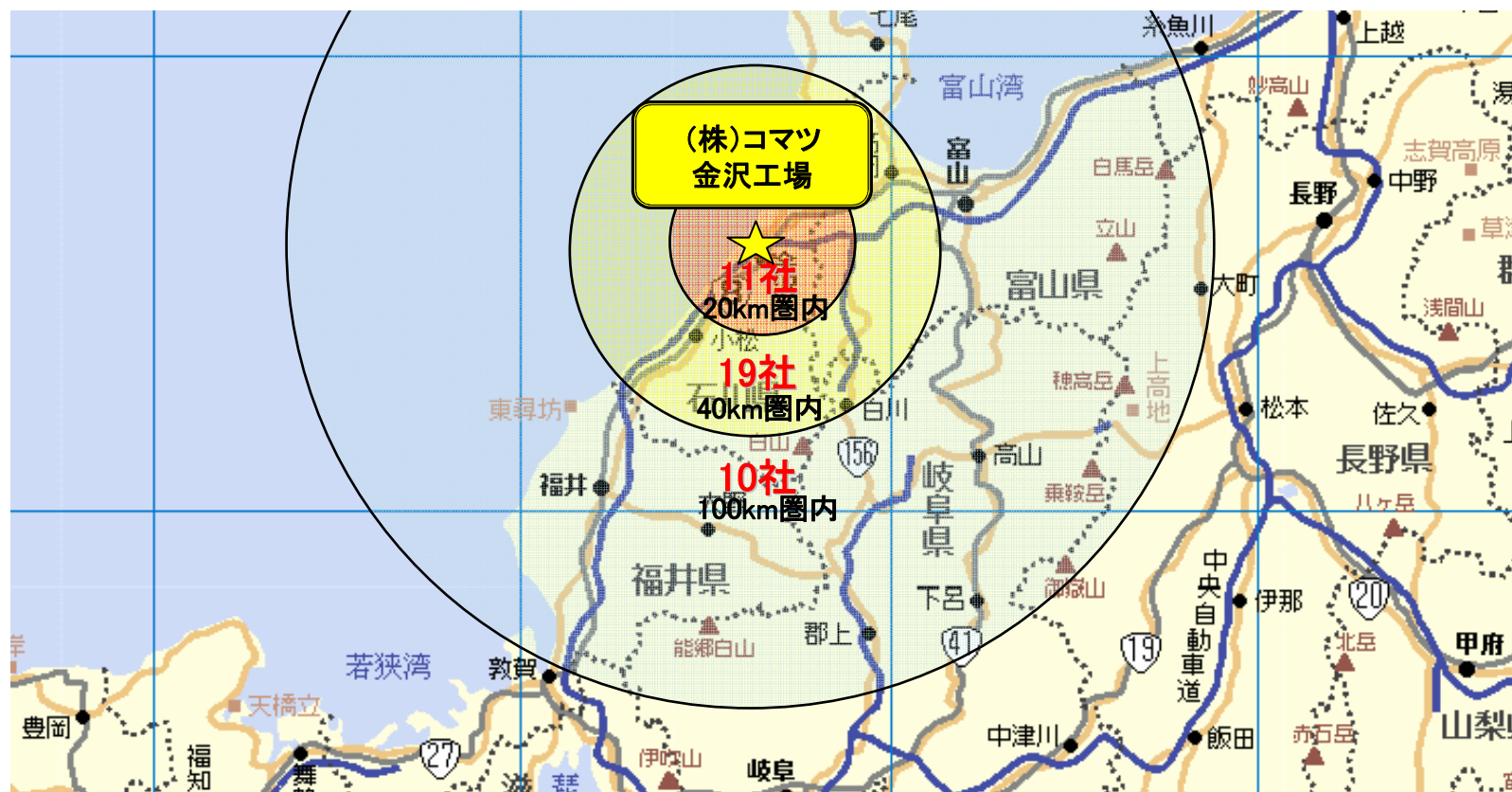
- 高度な技術力を有した協力企業が石川県内に多数存在しており、またそれらの企業が増産投資を行うなど、海外企業とは異なる信頼関係を構築している。
- 大型機械輸送の道路交通規制に対応するため、港湾に直結した場所に広大で安価な土地が存在。
- 輸送コストの削減効果が高く、環境負荷へ与える影響が少ない海上輸送を可能とする金沢港の整備が計画的に進んでいた。
- 香港や釜山に近く、世界各地への輸送が可能。
- 以上の理由を主体に検討した結果、国内外を含めた進出候補地のなかで最適地として選定。

金沢港 取扱貨物量推移



“みなと”を核とした地域の活性化(石川県金沢港の例②)

金沢港を中心に広範囲に及ぶ波及効果

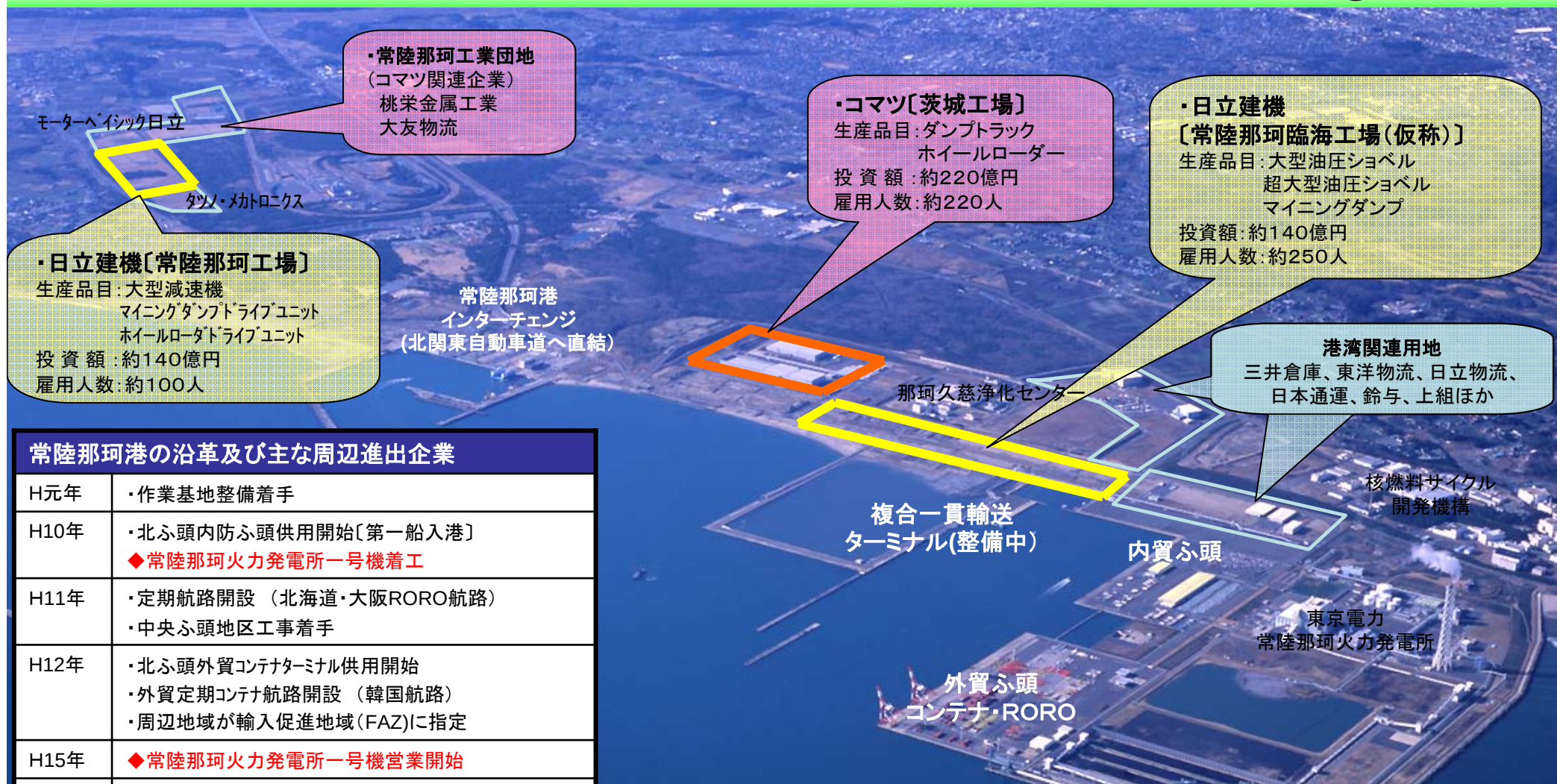


※上記は金沢港を中心とした石川圏内近隣地域における産業機械、建設機械関連産業の立地状況である

コマツ進出と金沢港整備

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	摘 要
コマツ	● 立地決定 H17.10	● 工場建設 工場稼働開始 H18.12					
岸壁(-13m)		=====	=====	=====			H20暫定-12m供用
泊地(-13m)		=====	=====	=====			
航路(-13m)			=====	=====	=====	=====	H27完了
臨港道路	=====	=====					
防波堤							計画中

“みなと”を核とした地域の活性化（茨城県常陸那珂港の例①）



常陸那珂港の沿革及び主な周辺進出企業

H元年	・作業基地整備着手
H10年	・北ふ頭内防ふ頭供用開始〔第一船入港〕 ◆常陸那珂火力発電所一号機着工
H11年	・定期航路開設（北海道・大阪RORO航路） ・中央ふ頭地区工事着手
H12年	・北ふ頭外貿コンテナターミナル供用開始 ・外貿定期コンテナ航路開設（韓国航路） ・周辺地域が輸入促進地域（FAZ）に指定
H15年	◆常陸那珂火力発電所一号機営業開始
H17年	◆モーターベイスック日立（工業団地）進出
H18年	・中央ふ頭地区耐震強化岸壁（-7.5m）供用開始 ・中央ふ頭地区複合一貫輸送ターミナル工事着手 ◆桃栄金属工業（工業団地）進出
H19年	◆コマツ 進出 ◆大友物流（工業団地）進出 ◆日立建機 進出

- 企業の物流コスト削減に資する港湾インフラの整備により、臨海部への企業立地が進み企業投資の誘発や雇用の創出が図られ、地域が活性化しています。
- 茨城県常陸那珂港では、平成12年のターミナル供用後、産業機械の輸出が堅調に推移してきたが、近年、港の周辺に産業機械メーカーが進出し、約535億円の投資と約740名の雇用が創出されました。

“みなと”を核とした地域の活性化（茨城県常陸那珂港の例②）

常陸那珂港の優位性

- ①大型岸壁（－14m）が整備済
- ②欧米・欧州定期RORO航路の就航（H12年～）
- ③広大な工場用地の確保が可能
- ④リードタイム短縮（大型機械を最終荷姿で直接へ海外輸出）
- ⑤物流コスト・CO2の低減（臨港道路・北関東自動車道に近接）
- ⑥茨城県の熱心な誘致や税制上の特例、電気代減免等

効果

企業と地域への効果

【企業のメリット】

- ①陸送費低減（従来の75%～80%）
〔コマツ、日立建機〕
- ②輸送時間短縮
- ③CO2削減（約2,000ト／年）〔コマツ〕
- ④港湾船積費を約20%削減〔日立建機〕

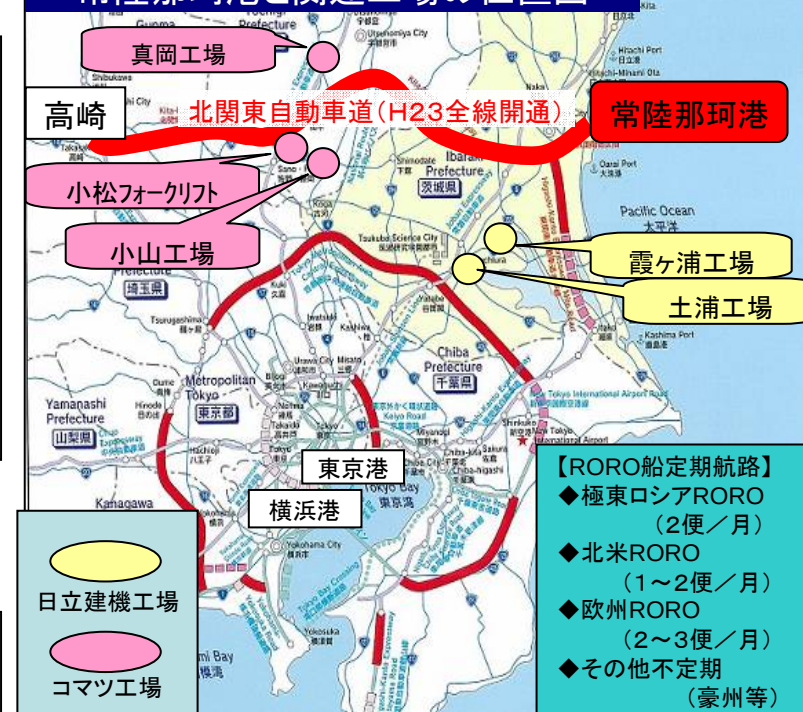
コスト縮減＝競争力の強化！

【地域のメリット】

- ①新規雇用の創出（約740名以上）
- ②地元企業との取引拡大
- ③関連企業の進出（桃栄金属工業等）
- ④各種税収の増加

活性効果大！

常陸那珂港と関連工場の位置図



平成18年工場立地動向調査の結果について

（経済産業省発表）

《全国順位》
（面積）

1	茨城県	187 ha
2	愛媛県	125 ha
3	群馬県	124 ha
4	兵庫県	121 ha
5	静岡県	118 ha
6	愛知県	116 ha
7	北海道	90 ha
8	栃木県	84 ha
9	岐阜県	84 ha
10	佐賀県	81 ha

（件数）

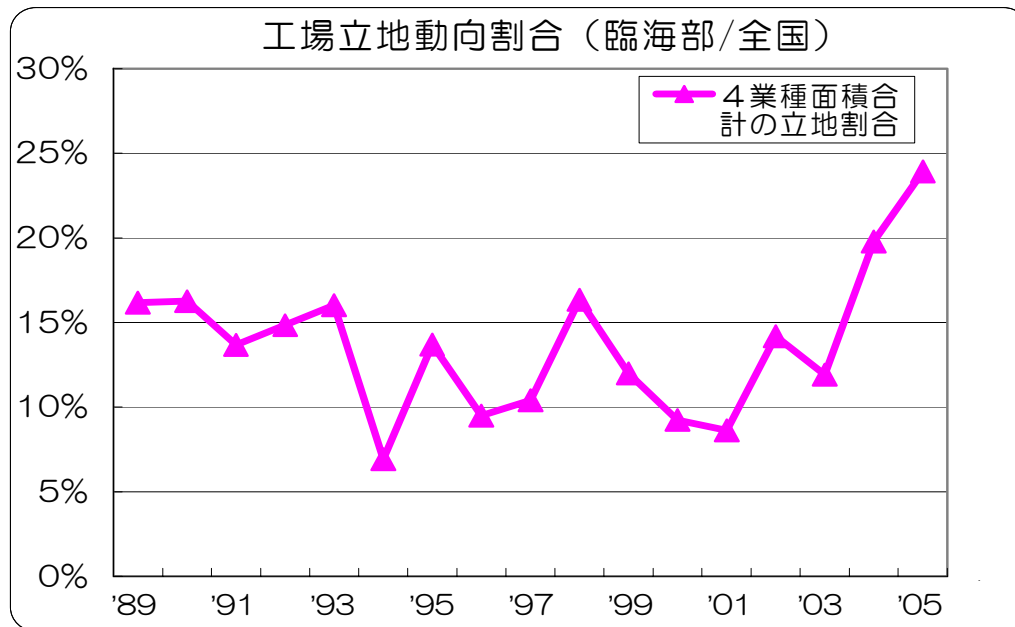
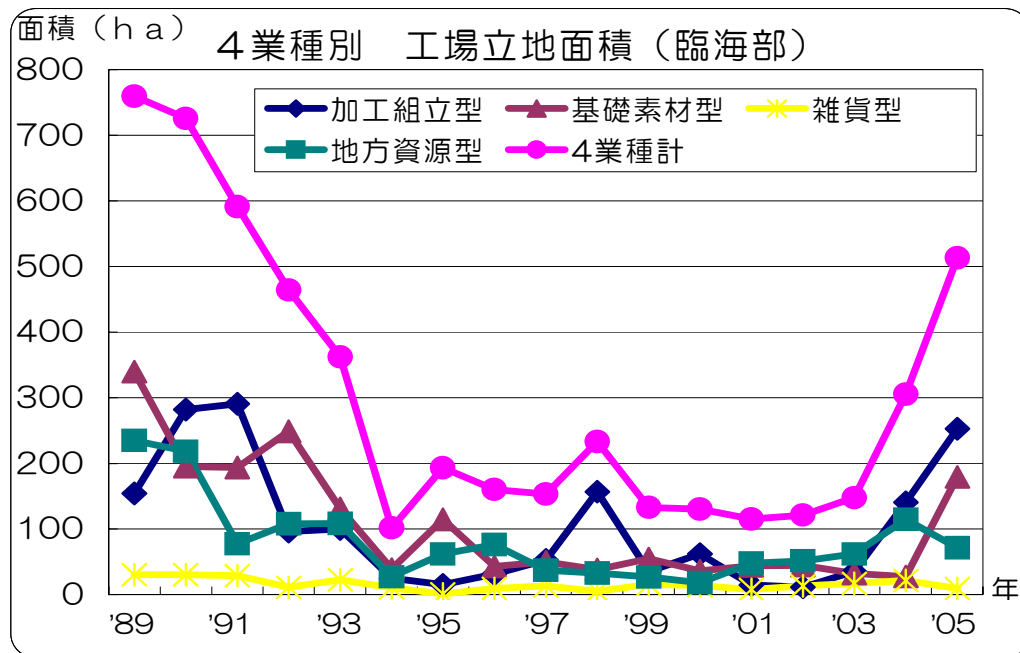
1	兵庫県	115 件
2	群馬県	111 件
3	静岡県	102 件
4	愛知県	81 件
5	埼玉県	79 件
6	茨城県	67 件
6	福島県	67 件
6	福岡県	67 件
9	北海道	62 件
10	栃木県	61 件

（県外企業立地件数）

1	茨城県	45 件
1	埼玉県	45 件
3	兵庫県	43 件
4	福島県	28 件
4	群馬県	28 件
6	栃木県	27 件
7	岐阜県	25 件
8	千葉県	24 件
9	福岡県	21 件
10	滋賀県	19 件

臨海部における工場立地の動向

○臨海部^(*)における工場立地は、バブル景気の崩壊後、景気の後退とともに低迷していたが、近年の景気回復に伴い増加傾向にあり、特に、加工組立型業種、基礎素材型業種の伸びが顕著である。
○工場立地面積の増加と相まって、臨海部への立地が全体に占める割合も上昇傾向にある。



※ ここで言う臨海部とは、岸壁（物揚場を含む）・海岸に接する用地又はこれらと一体となっている用地を示す。

出典：「工場立地動向調査（経済産業省）」をもとに
国土交通省港湾局作成

○加工組立型業種

金属製品製造業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業

○地方資源型業種

食料品製造業、窯業・土石製品製造業、木材・木製品製造業、飲料・飼料等製造業、パルプ・紙製造業、繊維工業

○基礎素材型業種

化学工業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、石油製品製造業

○雑貨型業種

プラスチック製品製造業、出版・印刷業、家具製造業、その他の製造業、衣服製造業、ゴム製品製造業、皮製品製造業